

ADBがアジア経済見通し発表 途上国経済は厳しい見通しながら、危機に対処で きる

【香港、2009年3月31日】アジア開発銀行(ADB)は、「2009年アジア経済見通し」(Asian Development Outlook (ADO) 2009)を本日発表した。それによると、2009年のアジア途上国の経済成長率は、1997～98年のアジア金融危機以来、最低の水準に減速する見通しである ([報告書本体はこちら](#))。

ADOはADBが毎年春に発表している代表的報告書であり、今回の見通しではアジア途上国全体の2009年の成長率は、2007年の9.5%、2008年の6.3%より下落し3.4%としている。ただ、世界経済が徐々に回復すれば、2010年には6%に改善するとみられる。

こうした経済悪化は、貧困削減に向けた取り組みにも影を落とすことになりそうだ。経済成長が順調にいけば1日1.25ドル未満で生活する絶対貧困層の人口は減少するとみられていたが、成長鈍化に伴い、2009年は6000万人強、2010年には約1億人が絶対貧困から脱することができなくなる恐れがある。

ADBの李鐘和 (Jong-Wha Lee) チーフエコノミスト代行は、「アジアにおいては、新興国が先進国の厳しい不況による影響をまともに受けるため、短期的には厳しい見通しとなろう」と述べている。しかし一方で、1997～98年の金融危機に比べればはるかにうまく対応していると報告書は分析している。豊富な外貨準備高や、インフレ率が着実に低下していることから、各国政府にとっては厳しい状況の中でも、経済運営の手立てが備わっている。

お問い合わせ先

駐日代表事務所

広報担当：望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: amochizuki@adb.org

ADBのニュースリリース(和文)は、下記URLにてご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>

多くのアジア各国は、危機に迅速に対応すべく、既に適切な金融・通貨・財政政策を打ち出しているものの、金融安定化に対する効果は今のところ限定的であると報告書は分析している。

また、世界経済が今後大幅に下振れするリスクがあることから、アジアへの更なる影響は避けられないとも警告している。この点について李氏は、「アジア、とりわけ貧困国にとっての懸念材料は、日米欧の経済が2010年に回復する目処が立っていないことだ」と述べている。

更に報告書では、こうしたアジア経済停滞の背景として、過度な外需依存の問題性を指摘し、アジアの途上国はポリシーミックスによって、内需拡大とリソースの有効活用をめざすべきとしている。

李氏は、「経済構造を是正することはこれら途上国自身にとっても国益に適うことだ。貯蓄をより生産的に活用するといった、バランスのとれたアプローチによって社会保障を高めたり、現下の危機をおおっている世界的不均衡を是正することにつながりうる」と述べている。

各地域ごとの成長見通しは次の通り。

お問い合わせ先

駐日代表事務所

広報担当：望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: amochizuki@adb.org

ADBのニュースリリース(和文)は、下記URLにてご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>

東アジア

地域全体の成長見通しは 3.6% (2008 年実績は 6.6%、2007 年は 10.4%)。このうち中国は、政府による大規模な財政刺激策の効果により 7% 成長を達成するとみられるが、香港、台湾、韓国については輸出の大幅な落込みによる直撃を受け、経済は収縮するとみられる。2009 年の成長率見通しは、香港がマイナス 2%、台湾がマイナス 4%、韓国がマイナス 3%。

東南アジア

地域全体の成長率は減り続け、0.7% (2008 年実績は 4.3%) の見通し。外需型であるシンガポール、マレーシア、タイの経済は収縮。特にシンガポールの下落率は 5% 程度となる見通し。

南アジア

アジアの他地域ほど輸出指向型経済ではないものの、勢いは失われる見込み。近年 9% 台の好調を維持していたインド経済は 2008 年に 7.1% に減速したが、危機の深刻化によりビジネスと消費マインドが今後さらに冷え込み、資本流入が大きく減ることが予想されるため、2009 年の成長は 5% にまで落ちる見通し。

中央アジア

地域全体の成長見通しは更に悪化し、2009 年は 3.9% (2008 年は 5.7%、2007 年は 12%)。産油国は原油価格下落の影響を受けており、他の小規模経済国も、海外送金の落込みに伴うリスクに直面している。

太平洋諸国

地域全体の成長見通しは 3%。地域最大経済であるパプアニューギニアが、コモディティ・ブームに伴う過去 2 年間の高成長から減速に転じることが主な要因となっている。

お問い合わせ先

駐日代表事務所

広報担当：望月 章子

T: +81 3 3504-3441/3160

E-mail: amochizuki@adb.org

ADB のニュースリリース (和文) は、下記 URL にてもご覧いただけます。

<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>